

令和5年度 東京都入札監視委員会

第7回 制度部会

○ 日時：令和6年2月9日（金） 午後1時30分から

○ 会場：東京都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室

（※上記会議室を拠点としたオンライン会議）

○ 次 第

1 開会

2 出席者の確認

3 議事進行の説明

4 資料の説明

5 議事

（1）工事における総合評価方式について 資料1

6 閉会

令和5年度東京都入札監視委員会 第7回制度部会

出席者

部会構成員

(敬称略)

部会長	東京大学大学院工学系研究科教授	堀田昌英
委員	愛知大学地域政策学部地域政策学科教授	斉藤徹史
委員	(元)品川リフラクトリーズ(株) 代表取締役副社長	仲田裕一

都側職員

財務局 経理部長	五十嵐律
財務局 契約調整担当部長	須藤哲
財務局 経理部 契約調整担当課長	臼田多郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	米倉進
財務局 経理部 電子調達担当課長	今村貴博
財務局 経理部 契約第一課長	荒山英之

工事における総合評価方式について

- (1) 都における総合評価方式の概要
- (2) 総合評価方式の実施状況
- (3) 制度設計の方向性

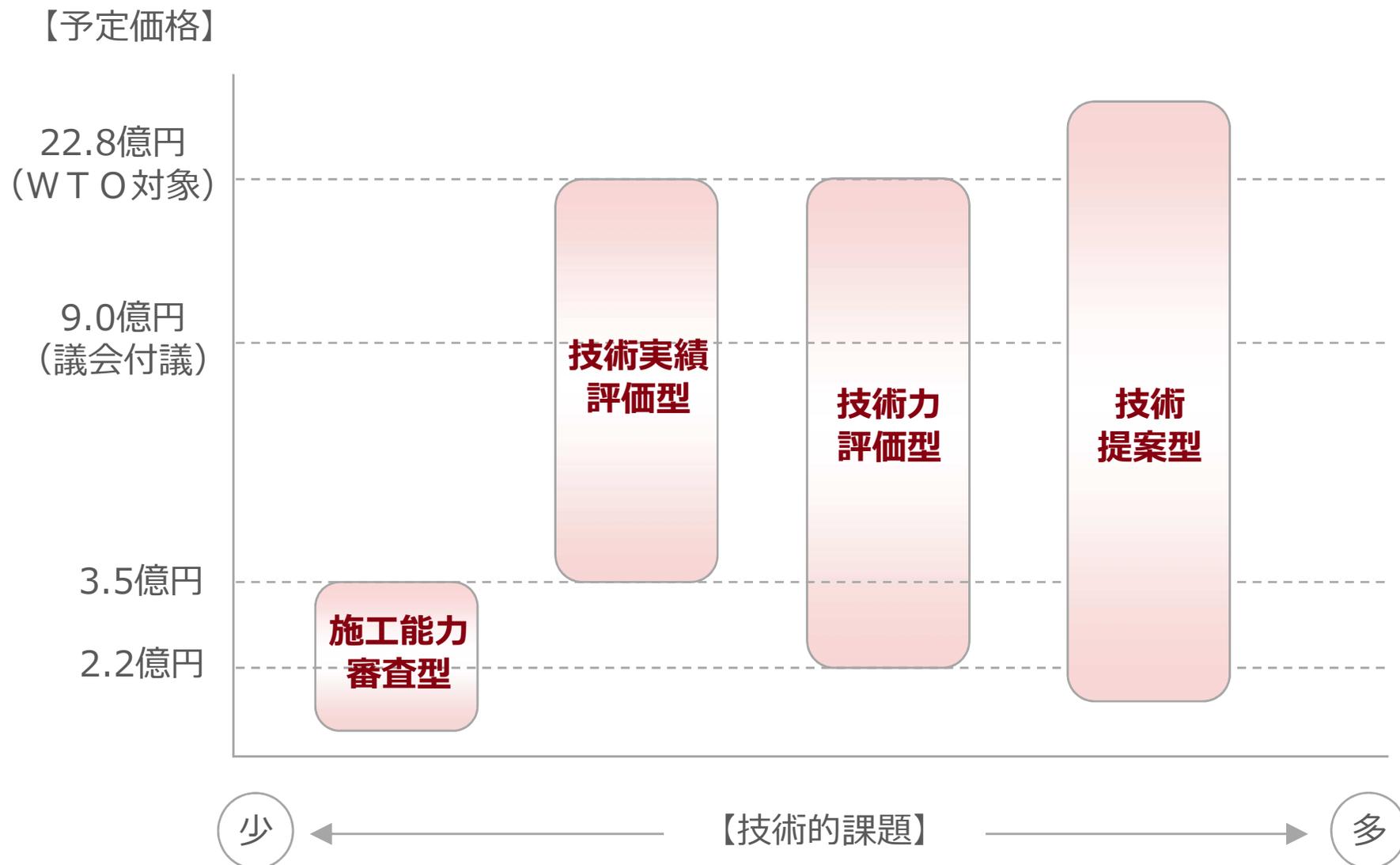
(1) 都における総合評価方式の概要

□ 都における総合評価方式の種類

類型	概要	適用価格帯 (予定価格)		
施工能力 審査型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小規模の工事が対象 ・ 過去の工事成績等により企業の技術力を簡易的に評価 	建築	3.5億円未満	
		土木	2.5億円未満	
		設備	1.2億円未満	
技術実績 評価型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的課題の少ない比較的大規模の工事が対象 ・ 企業の技術力について、過去の工事成績のほか、同種工事の実績や優良工事表彰の実績等を評価 ・ 女性活躍や環境配慮等といった企業の信頼性・社会性も評価 	建築	3.5億円以上	WTO 対象 除く
		土木	2.5億円以上	
		設備	1.2億円以上	
技術力 評価型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的課題のある中規模以上の工事が対象 ・ 施工計画を重要な評価項目に位置付け ・ 企業の技術力について、過去の工事成績のほか、同種工事の実績や優良工事表彰の実績等を評価 ・ 女性活躍や環境配慮等といった企業の信頼性・社会性も評価 	建築	2.2億円以上	WTO 対象 除く
		土木	1.6億円以上	
		設備	1.0億円以上	
技術 提案型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的余地の大きい工事が対象 ・ 入札者の提示する性能や技術等に関する提案を評価 	建築	制限なし	
		土木		
		設備		

(1) 都における総合評価方式の概要

□ 体系イメージ (建築工事の場合)



(2) 総合評価方式の実施状況

□ 年度別契約件数

- 総合評価方式の契約件数は増加傾向にある
- 適用は「施工能力審査型」「技術実績評価型」が多い
- R5年度上半期は前年度上半期（R4：147件）よりも契約件数が多くなっている

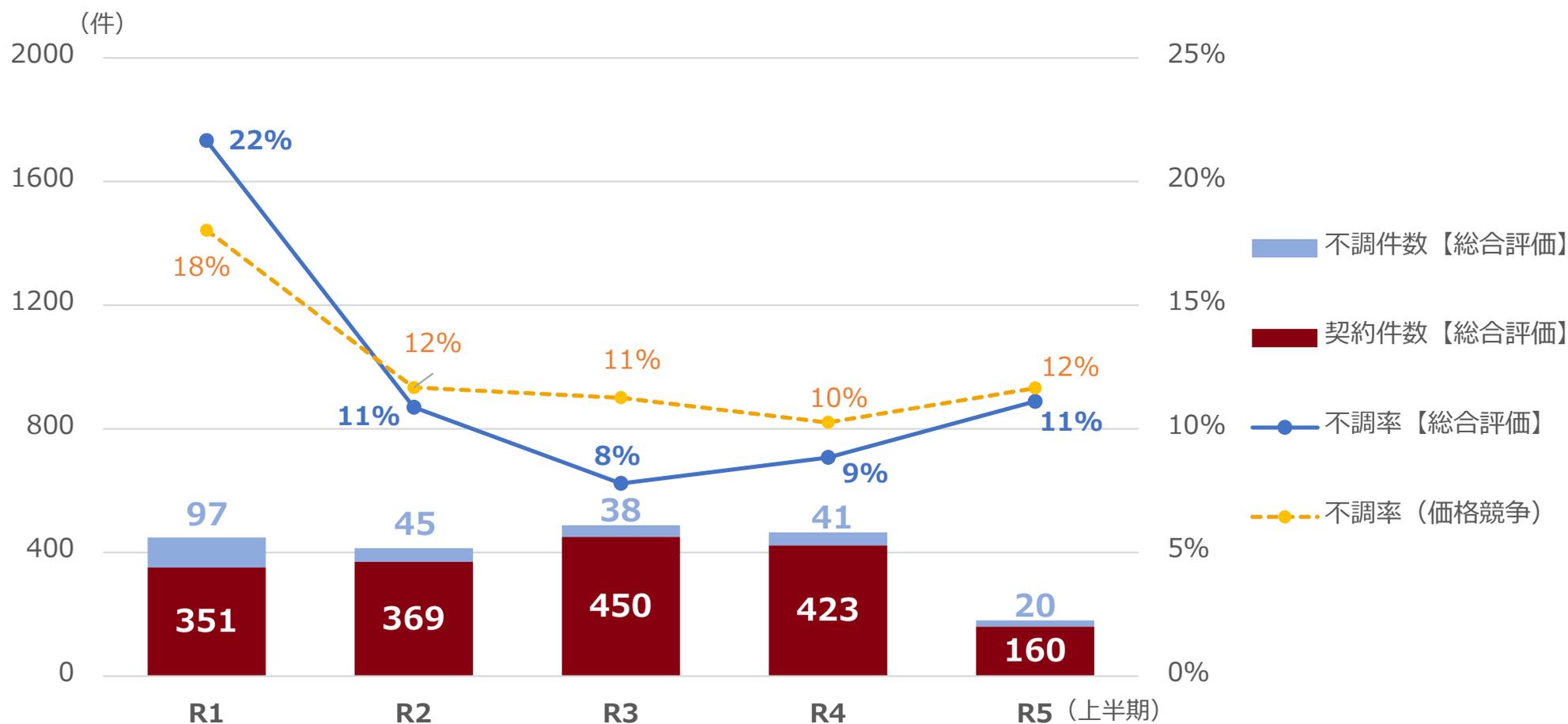
	R1	R2	R3	R4	R5（上半期）
施工能力審査型	276	294	354	337	129
技術実績評価型	75	74	94	85	31
技術力評価型	0	0	2	1	0
技術提案型	0	1	0	0	0
計	351	369	450	423	160

※ 予定価格250万円超の競争入札案件。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

(2) 総合評価方式の実施状況

□ 年度別不調件数・不調率

- 令和2年度以降は不調率10%前後で推移している
- 令和2年度以降は価格競争よりも総合評価方式の方が不調率が低い

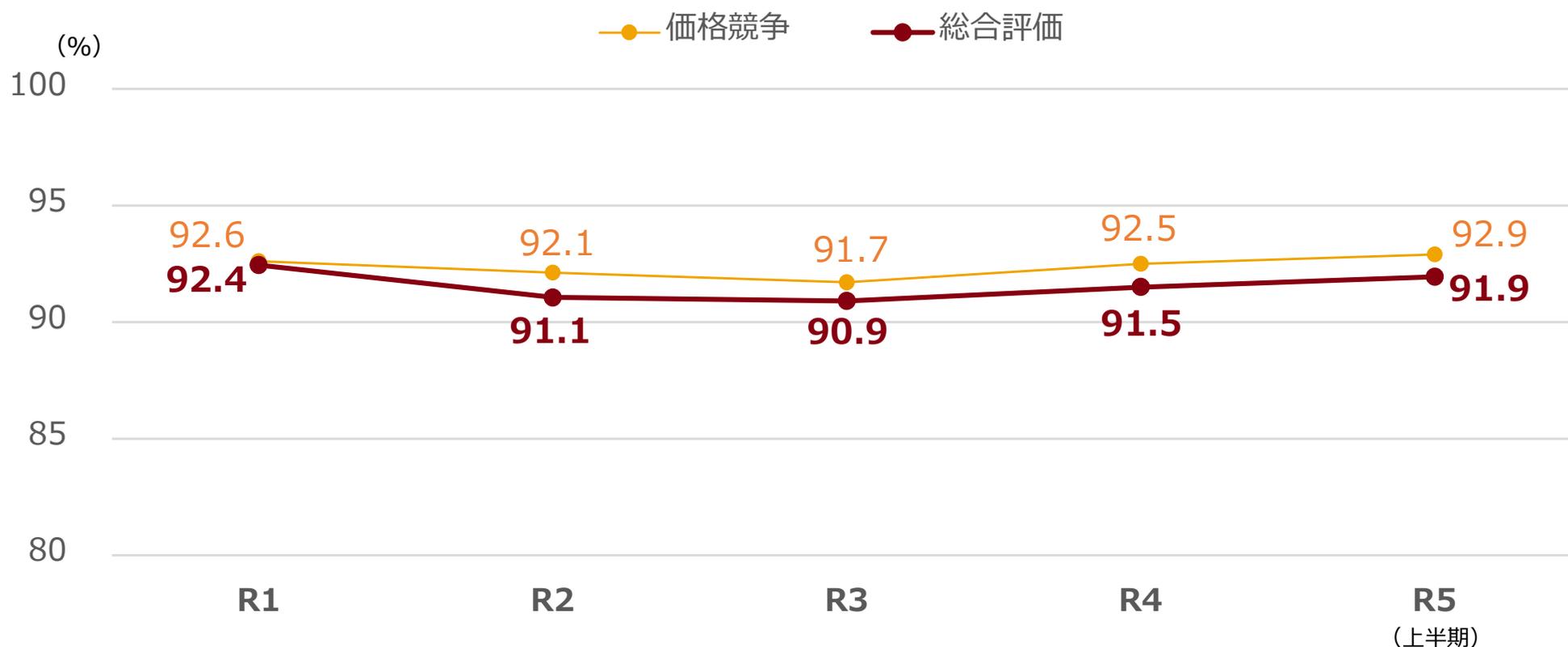


※ 予定価格250万円超の競争入札案件。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

(2) 総合評価方式の実施状況

□ 平均落札率の推移

- 価格競争と比較し総合評価方式の平均落札率はやや低い
- 令和3年度以降は平均落札率が上がってきている

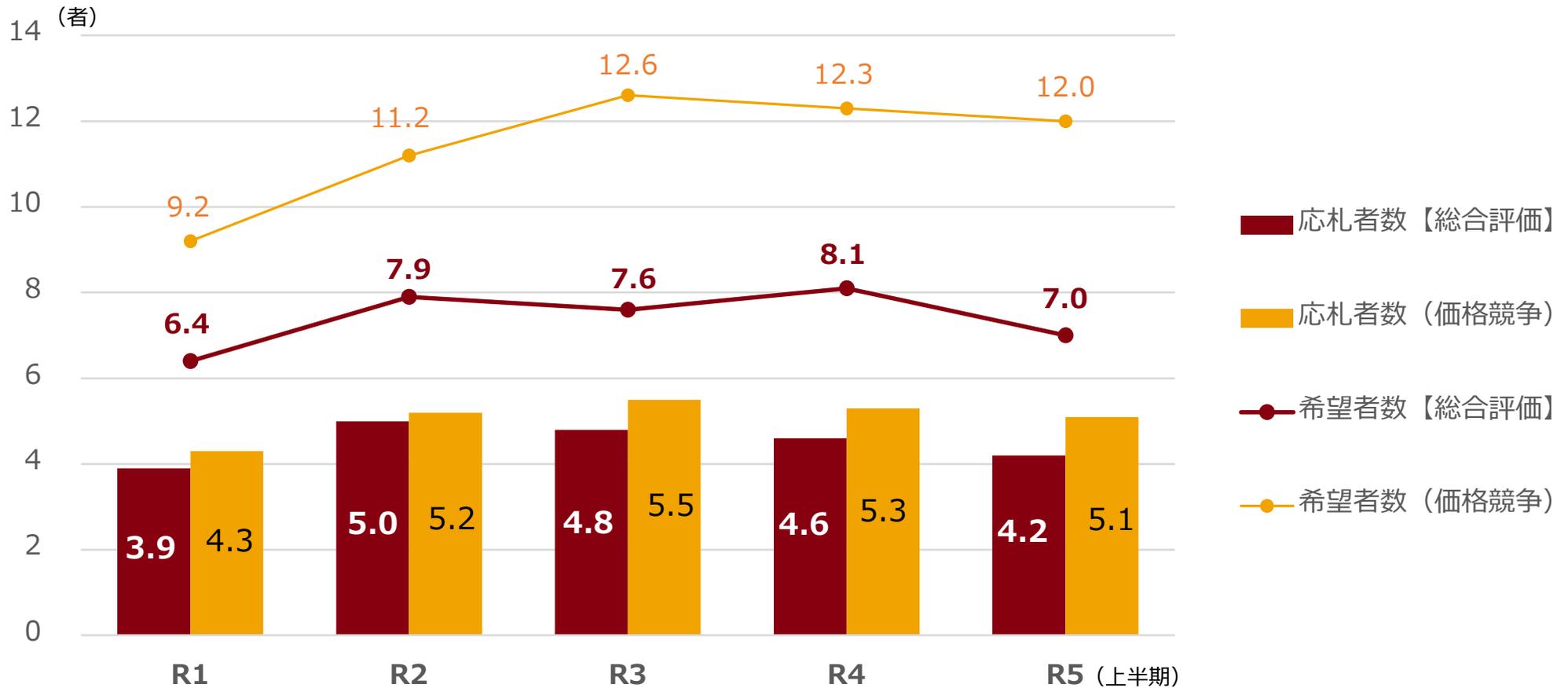


※ 予定価格250万円超の競争入札案件。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

(2) 総合評価方式の実施状況

□ 年度別平均希望者数・平均応札者数

- 価格競争と比較し総合評価方式の平均応札者数はやや下回る
- 平均応札者数はおよそ4～5者であり競争性が確保されている

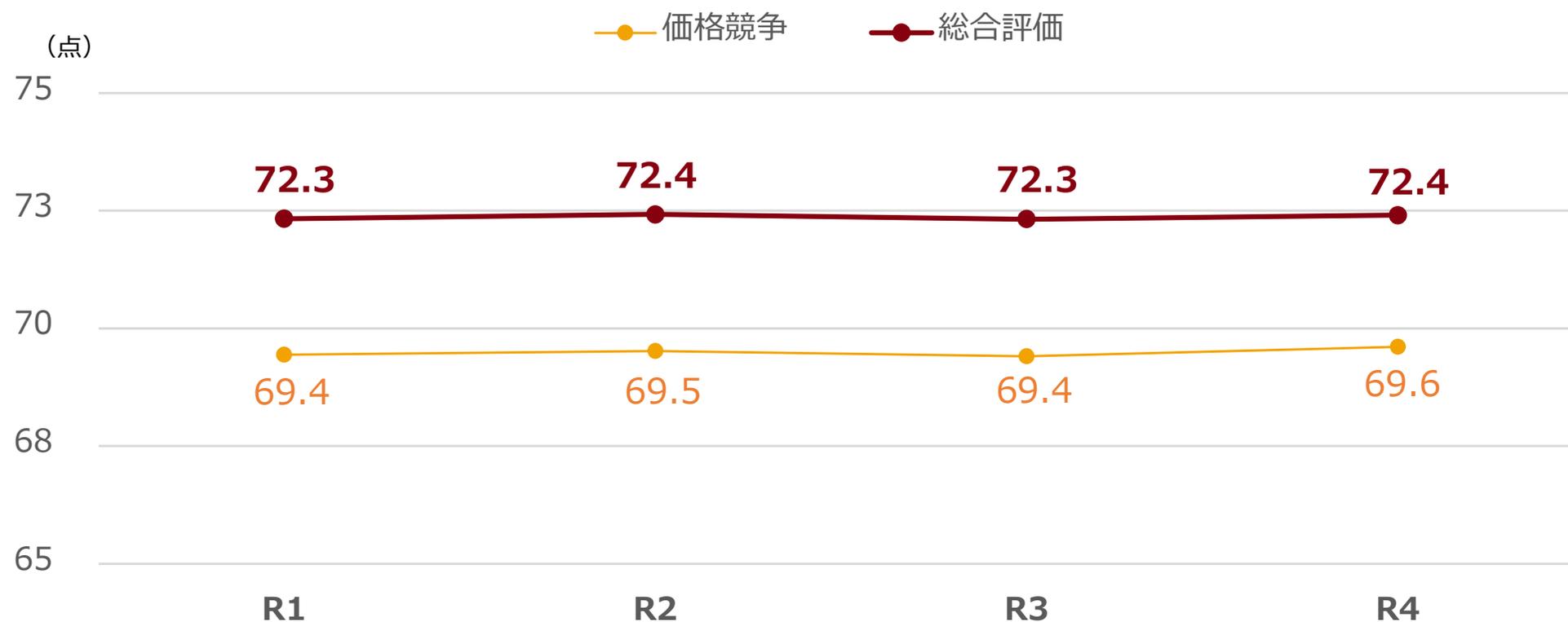


※ 予定価格250万円超の競争入札案件。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

(2) 総合評価方式の実施状況

□ 成績評定の平均点の推移

- 総合評価方式で発注した工事の方が、成績評定の平均点は約2.9点高い
- 年度によって大きな差は見受けられない



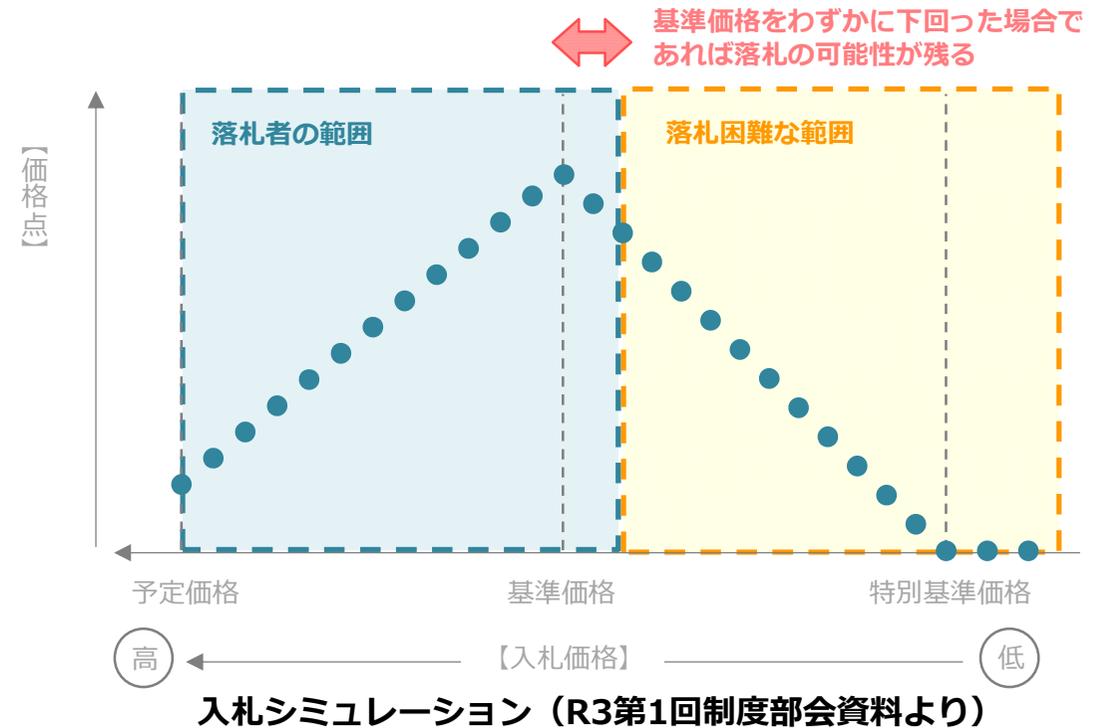
※ 予定価格250万円超の競争入札案件。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

※ 令和5年度契約案件は除く

(2) 総合評価方式の実施状況

□ 令和3年1月1日以降の公表案件

- 従前の価格点は「経済性」の観点から低入札ほど評価が高くなるように設定
- 新たに「履行の確実性」の観点を加え、入札価格が一定の価格水準を下回ると、価格点での優位性がなくなるように見直し
- 具体的には、調査基準価格に代わる「基準価格」を設定し、入札価格が「基準価格」を下回るほど、「履行の確実性」が損なわれる可能性があるものとして、価格点を逡減
- 基準価格をわずかに下回った場合であれば落札の可能性が残ると想定（改定前シミュレーション）



□ 改定前後での推移

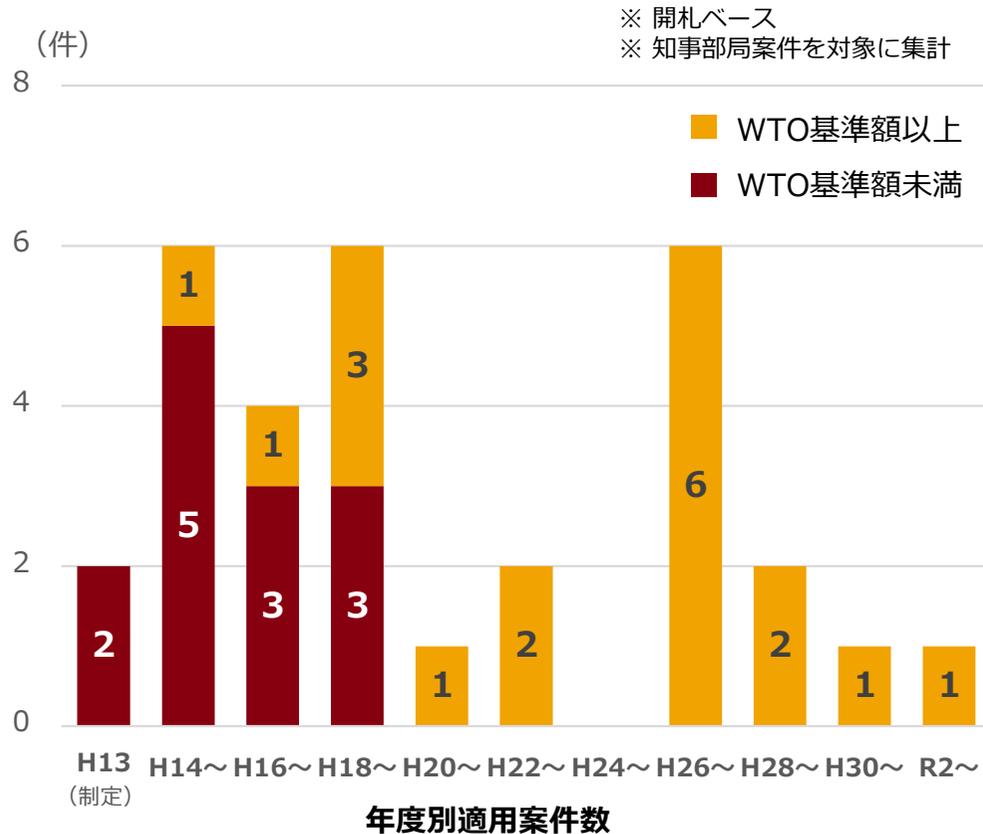
	改定前	改定後 (R3.1.1以降の公表案件)	
不調率	18%	9%	➔ 9ポイント減少
落札率	91.9%	91.2%	➔ 0.7ポイント減少
希望者数	7.0者	7.8者	➔ 0.8者増加
応札者数	4.3者	4.7者	➔ 0.4者増加

※ 令和元年度以降の総合評価案件を対象に集計。知事部局データ（公営企業3局は含まない）

(3) 制度設計の方向性

【技術提案型】

□ 適用案件の推移



□ 近年の適用案件

業種	予定価格	評価項目	技術提案等
建築工事	約360億円	4課題 (9項目)	最大20枚
建築工事	約540億円	4課題 (11項目)	22枚
河川工事	約250億円	3課題	最大13枚
シールド工事	約770億円	3課題 (8提案)	最大96枚 + a
建築工事	約350億円	4課題 (6提案)	16枚
シールド工事	約180億円	3課題 (7提案)	最大88枚 + a
一般土木工事	約100億円	3課題 (7提案) ※	最大70枚 + a

※参考

- 課題1【工事を安全かつ確実に工期内完了させ暫定稼働を可能にするための取組】
 - ・施工上想定される工程遅延リスクを抽出するとともに、そのリスクの発生を抑制するための技術提案 (①山留工、②掘削工・山留支保工、③越流堤工)
- 課題2【構造物の品質確保に対する取組】
 - ・①コンクリート構造物の品質管理を行うに当たり施工上想定される不具合に対する対応策
 - ・②漏水リスクが想定される箇所を挙げ、その想定箇所の漏水対策
- 課題3【周辺地域への配慮に対する取組】
 - ・①工事施工中の振動・騒音対策、②工事車両の搬出入対策

- 近年はWTO基準額以上の案件に適用している
- 個々の工事の特性・難易度等に応じて求める資料は異なるが、受発注者双方の手続きが煩雑になる傾向
- 近年の事例では、案件公表から開札まで4～5か月かかっている

(3) 制度設計の方向性

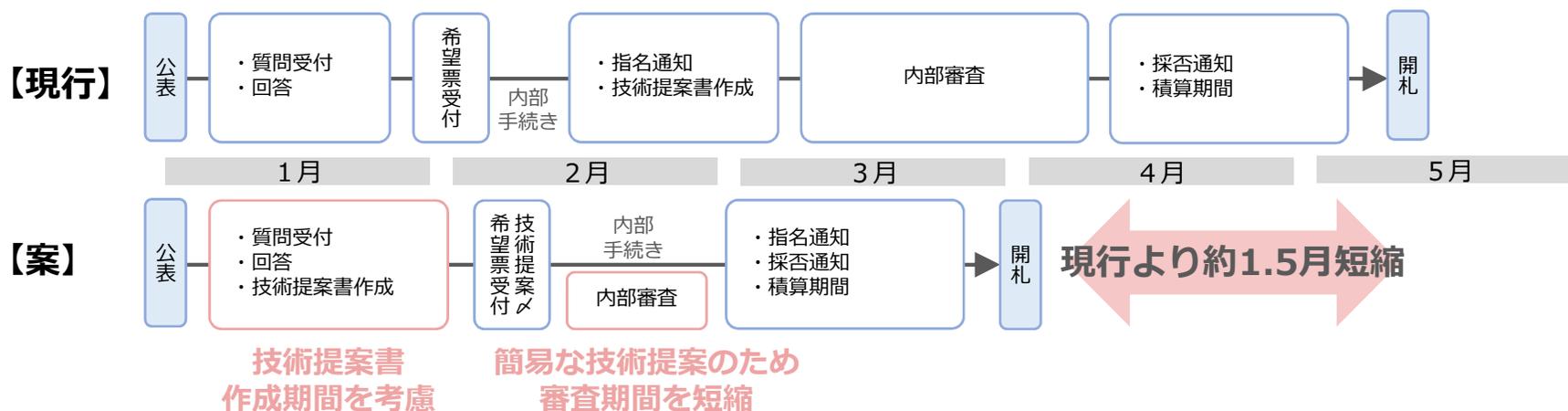
民間の技術提案を幅広い工事で活かせるよう、受発注者双方の負担にも配慮した簡易な総合評価方式の導入について検討を進める

視点1 提出書類の削減・簡素化

- ▶ 要綱で3課題と規定しているが、中小企業が参加する価格帯でも技術提案が活用できるよう課題数を削減
- ▶ 提出する技術提案書は、例えば枚数や文字数、フォントサイズを制限するなど、簡素化を検討

視点2 手続き期間の短縮

- ▶ 現在、技術提案型総合評価方式は、案件公表から開札まで4～5か月かかっている
- ▶ 希望票と技術提案書を同時に提出することで、現行スケジュールから約1.5月程度の短縮を検討



➔ 国や他自治体の取組等も参考にしながら、制度設計

(3) 制度設計の方向性

【技術力評価型】

- ・近年の適用実績が少ない。
- ・評価項目が技術実績評価型と類似している。

➔ 活用に向けて事業局に対しヒアリング等を行い、
評価項目の差別化を図るなど、改善策を検討

		満点(点)		技術実績評価型の評価項目	
評価項目					
技術点【上限50点】	企業の技術力	施工計画に係る所見	18	18	×
		企業の同種工事の実績	2	19	○
		過去の工事成績評定	13		○
		企業の優良工事表彰の実績	2		○
		技術提案の採用実績	2		×
		配置予定技術者の保有する資格	3	9	○
		配置予定技術者の同種工事の実績	3		○
		配置予定技術者の優良工事の実績	3		○
		企業の信頼性・社会性		事故及び不誠実な行為の有無	-5
地域における実績	2			4	○
災害協定等の締結の有無	2				○
単価契約工事又は緊急施行工事の実績	2				○
ISO9001又は14001認証取得の有無	2				○
地域内における本店又は営業所所在の有無	2			○	
環境への配慮実績	1			1	○
雇用・就業への配慮実績	1				○
仕事と家庭の両立支援配慮実績	1				○
女性活躍推進の実績 (行動計画策定の実績は0.5点)	1			1	○
	0.5				○
都内中小企業との共同企業体結成の有無	2	2	○		
価格点【上限50点】					

【技術実績評価型】

- ・技術点と価格点がバランスよく運用

➔引き続き応札状況等のモニタリングを行う

【施工能力審査型】

- ・「価格点」について、現状、予定価格～基準価格の方が急傾斜のため、基準価格よりも下目に入札した方が有利に働くケースが多い。

➔ダンピング対策の効果を、より高めることができるよう「価格点」の算出方法を改善

